

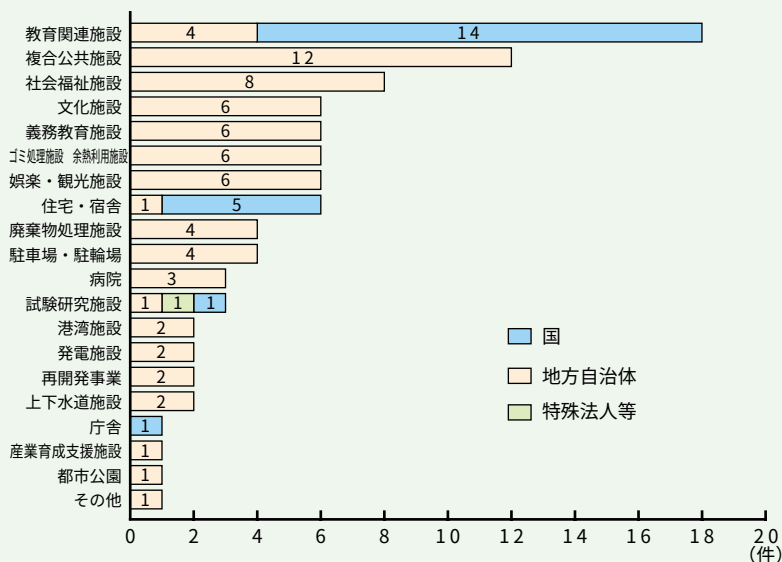
6 PFI

PFIの概要

PFI	Private Finance Initiative (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) の略 民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して公共施設の建設、維持管理、運営などを行う手法。
期待される効果	効率的、効果的な社会資本の整備と質の高い公共サービスの提供 民間の能力を活用することにより、国や地方自治体が直接実施するよりも効率的・効果的な社会資本の整備、質の高い公共サービスの提供が期待できる。 公共サービスの提供への行政のかかり方の改革 これまで国や地方公共団体が行ってきた事業を民間が行うようになるため、官民の適切な役割分担に基づく新たなパートナーシップの形成が期待できる。 民間の事業機会の創出による経済の活性化 これまで国や地方公共団体が行ってきた事業を民間に委ねることにより、民間に対して新たな事業機会をもたらす。
PFI事業の原則	・公共性のある事業であること。 ・民間の資金、経営能力および技術的能力を活用すること。 ・民間事業者の自主性、創意工夫を尊重し、効率的、効果的に実施されること。 ・PFI事業の選定、事業者の選定において公平性が担保されること。 ・PFI事業の発案から終結に至る全過程を通じて透明性が確保されること。 ・事業プロセスの各段階での評価決定について客観性があること。 ・官民間の合意について、当事者の役割および責任分担等の契約内容が明確にされること。 ・事業を担う企業の法人格または事業部門の経理上の独立性が確保されること。

90年代初頭の英国で公共事業の効率化を目的として導入されたPFIは、わが国では99年9月に施行されたPFI推進法に基づいて実施されている。法施行から約3年半が経過し、社会資本整備・運営の新たな手法としてわが国でも定着しつつある。

実施方針が公表されたPFI事業(施設別)



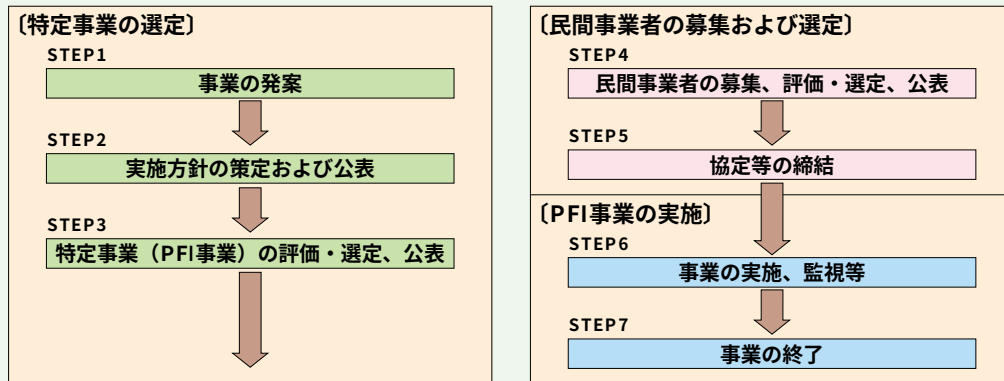
(注) 基本方針策定(2000年3月)以降の事業

これまでに実施方針が公表された事業は国の事業21件、地方自治体の事業72件、特殊法人等の事業1件の計94件(03年3月26日現在、うち、契約締結済み26件、サービス提供開始13件)であり、検討中のものまで含めると400件以上と言われている。

施設別では教育関連施設、複合公共施設、社会福祉施設など、いわゆる「ハコモノ施設」が多い。一方、道路、鉄道、港湾、空港等のインフラ関連事業は僅かである。

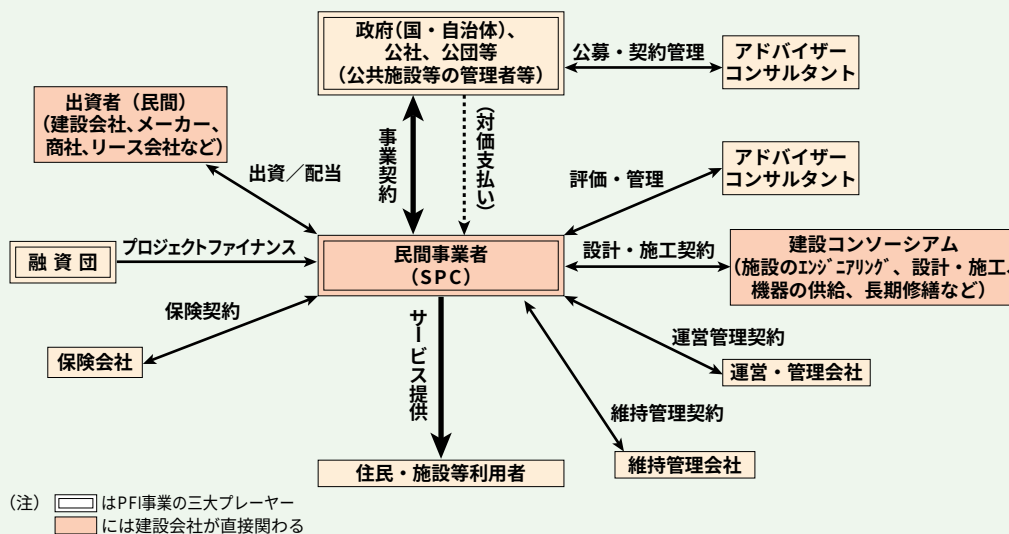
資料出所：内閣府

PFI事業のプロセス



PFI事業は発案から終了まで極めて長期にわたるが、効率性やサービスの質の向上等、期待される効果を実現するためには、事業の各ステップにおいてPFIの基本原則（前頁表参照）に則った運営が求められる。特に特定事業の選定段階においては、PFIの基本原則に照らした厳密な評価が重要となる。

PFI事業スキームの一例



従来型の公共事業に比べ、PFI事業には多くのプレイヤーが関わる。中でも建設会社は公共施設の整備に深く関わってきた経緯があり、大きな役割を求められることとなる。

建設会社のPFI事業への関わり方としては、民間事業者(SPC)の代表として事業全般の責任を担うケースや、民間事業者の一員として主に施設建設を担うケースなど、事業の種類、企業の戦略によって様々である。

PFIの活用が広がる一方で、民間の能力や創意工夫が活かせる範囲が限定的、官民のリスク分担が不適切、現行法では入札後の交渉が可能な入札方式が存在しないといった制度面、運用面での問題点が指摘されている。

こうした指摘を踏まえ、政府のPFI推進委員会は地方自治体や民間事業者等に対するヒアリングの実施や、ガイドライン策定などの活動を行っている。